

名古屋の工業

－平成 26 年工業統計調査結果（確報）－

（従業者 4 人以上の事業所）

平成 26 年 12 月 31 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	5
4 製造品出荷額等	8
5 付加価値額	11
6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）	13
7 区別概況	14
8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）	17
9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）	17
10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）	18
11 現金給与総額（従業者 30 人以上の事業所）	19
12 1 日当たり用水使用量（従業者 30 人以上の事業所）	21
13 敷地面積（従業者 30 人以上の事業所）	21
利用上の注意	24

平成 28 年 2 月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概要（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は昭和 26 年以降最小、従業者数は微増
製造品出荷額等及び付加価値額は平成 19 年の 8 割程度

平成 26 年における名古屋市の製造業の主要指標は、事業所数は 4112 事業所、従業者数は 10 万 136 人となり、事業所数は昭和 26 年に「工業統計調査」へ名称変更して以来最小である。従業者数は前年比 0.1% の微増となった。

製造品出荷額等は 3 兆 5494 億円、付加価値額は 1 兆 1475 億円で、いずれもリーマンショック以前の平成 19 年の 8 割程度であった。

[付表 1、図 1]

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積	
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)
昭和55年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,144	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6
16年	6,183	-8.5	121,479	-3.7	3,494,586	1.3	3,494,301	1.8	1,275,981	2.7	84,220	-0.5
17年	6,338	2.5	121,198	-0.2	3,694,611	5.7	3,713,584	6.3	1,343,047	5.3	83,292	-1.1
18年	5,835	-7.9	118,607	-2.1	3,877,983	5.0	3,856,949	3.9	1,426,137	6.2	82,354	-1.1
19年	5,778	(-1.0)	122,119	(3.0)	4,287,154	(10.6)	4,210,993	(9.2)	1,445,903	(1.4)	84,026	(2.0)
20年	5,819	0.7	119,172	-2.4	4,120,802	-3.9	3,989,945	-5.2	1,288,087	-10.9	83,804	-0.3
21年	5,169	-11.2	110,492	-7.3	3,167,885	-23.1	2,999,142	-24.8	970,265	-24.7	83,354	-0.5
22年	4,775	-7.6	106,668	-3.5	3,305,888	4.4	3,205,167	6.9	1,119,242	15.4	82,112	-1.5
(23年)	5,078	6.3	105,497	-1.1	3,416,063	3.3	3,227,188	0.7	1,236,422	10.5	74,064	(-9.8)
24年	4,514	-11.1	101,203	-4.1	3,389,586	-0.8	3,262,313	1.1	1,118,308	-9.6	81,875	10.5
25年	4,223	-6.4	100,083	-1.1	3,464,090	2.2	3,303,855	1.3	1,151,803	3.0	80,590	-1.6
26年	4,112	-2.6	100,136	0.1	3,549,381	2.5	3,366,070	1.9	1,147,469	-0.4	80,381	-0.3

注1) 敷地面積は、従業者30人以上の事業所についての数値である。

注2) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

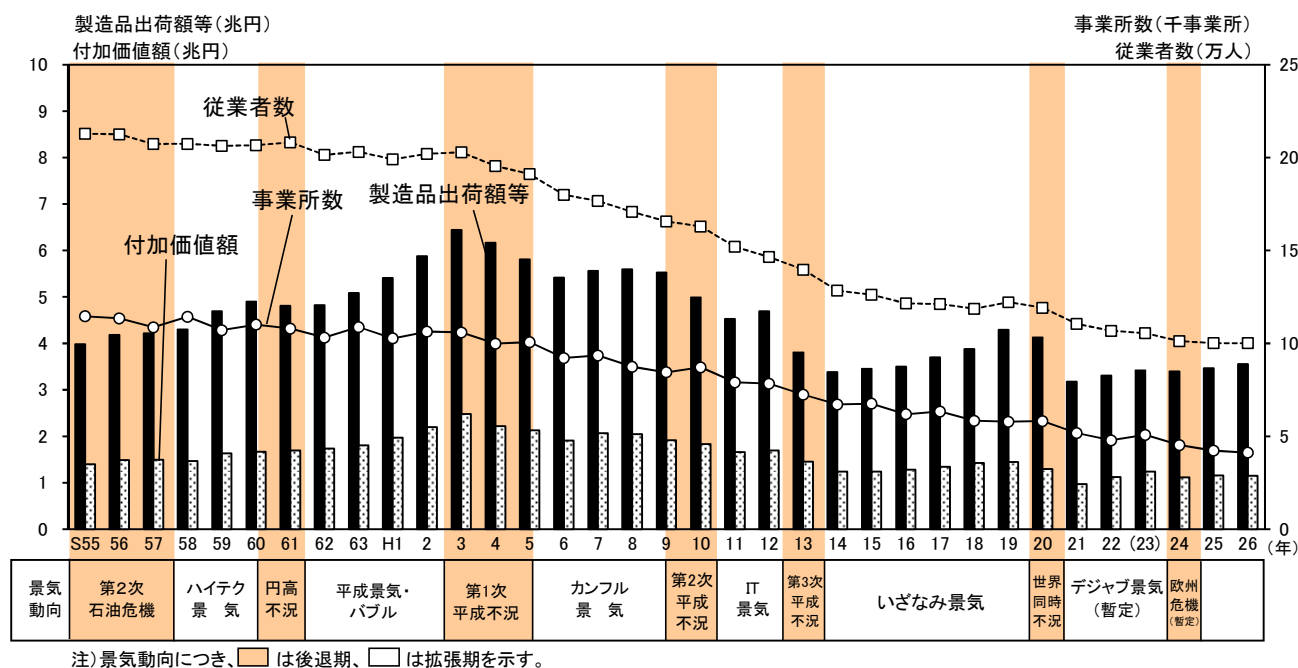
注3) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注4) 平成16年までについては、速報値である。

注5) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減率である。

注6) 平成23年については、「平成24年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

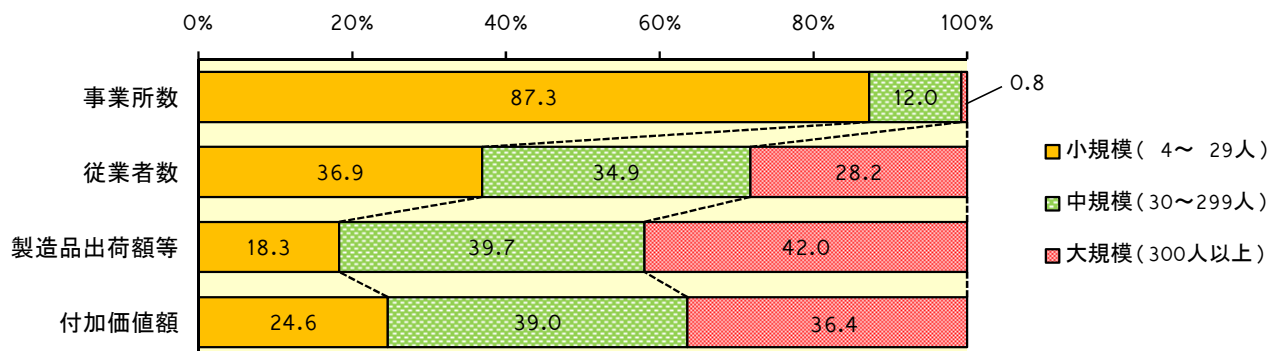
図 1 製造業の主要 4 指標の推移と景気動向（従業者 4 人以上の事業所）



付表 2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要 4 指標の比較
（従業者 4 人以上の事業所）

(平成26年12月31日)													
		事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	
全 国	総数	202,410	-2.7	100.0	7,403,269	0.0	100.0	305,139,989	4.5	100.0	92,288,871	2.4	100.0
	小規模(4～29人)	158,949	-3.4	78.5	1,817,309	-2.1	24.5	32,235,689	3.1	10.6	13,082,659	-0.6	14.2
	中規模(30～299人)	40,251	-0.1	19.9	3,249,363	0.3	43.9	113,716,683	4.6	37.3	36,458,418	2.6	39.5
	大規模(300人以上)	3,210	1.0	1.6	2,336,597	1.3	31.6	159,187,616	4.6	52.2	42,747,794	3.1	46.3
愛 知 県	総数	16,795	-2.3	100.0	795,496	0.8	100.0	43,831,329	4.4	100.0	12,864,570	3.1	100.0
	小規模(4～29人)	13,255	-3.1	78.9	147,720	-2.2	18.6	2,845,802	6.6	6.5	1,148,968	3.5	8.9
	中規模(30～299人)	3,187	0.9	19.0	261,615	0.6	32.9	9,719,288	4.0	22.2	2,982,223	2.5	23.2
	大規模(300人以上)	353	2.3	2.1	386,161	2.1	48.5	31,266,239	4.3	71.3	8,733,379	3.2	67.9
名 古 屋 市	総数	4,112	-2.6	100.0	100,136	0.1	100.0	3,549,381	2.5	100.0	1,147,469	-0.4	100.0
	小規模(4～29人)	3,588	-3.1	87.3	36,951	-2.1	36.9	649,067	3.5	18.3	282,355	-1.0	24.6
	中規模(30～299人)	493	0.2	12.0	34,911	-0.8	34.9	1,409,628	-7.8	39.7	447,325	-2.6	39.0
	大規模(300人以上)	31	3.3	0.8	28,274	4.2	28.2	1,490,686	14.0	42.0	417,789	2.6	36.4

図 2 本市における製造業の主要 4 指標の従業者規模別構成比（平成 26 年）
（従業者 4 人以上の事業所）



2 事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は 4112 事業所で、前年比 2.6% の減少

事業所数は 4112 事業所で、前年より 111 事業所（2.6%）減少し、昭和 26 年以降最小となった。
[付表 1、図 1]

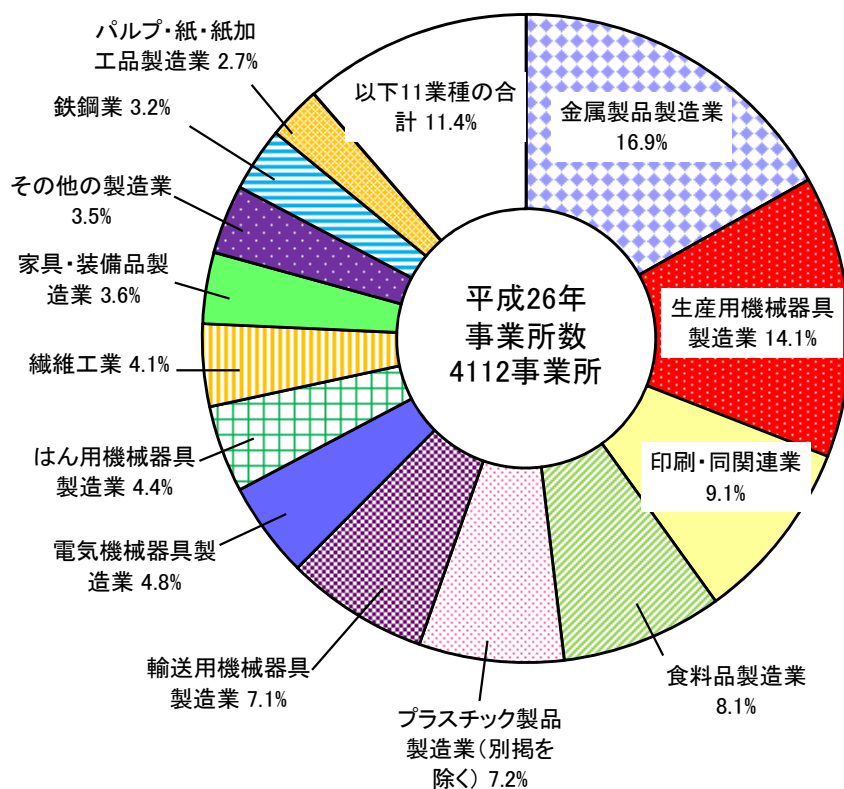
（1）業種別構成、増減

事業所数を産業中分類（以下、「業種」という）別にみると、構成比では上位 4 業種は「金属製品製造業」（16.9%）、「生産用機械器具製造業」（14.1%）、「印刷・同関連業」（9.1%）、「食料品製造業」（8.1%）となり、平成 19 年以降順位に変動は無く、これら 4 業種で全体の半数弱を占めている。

前年と比べ 17 業種で減少しており、特に構成比 3 位の「印刷・同関連業」は 24 事業所の減少となっている。

[付表 3、図 3]

図 3 事業所数の業種別構成比



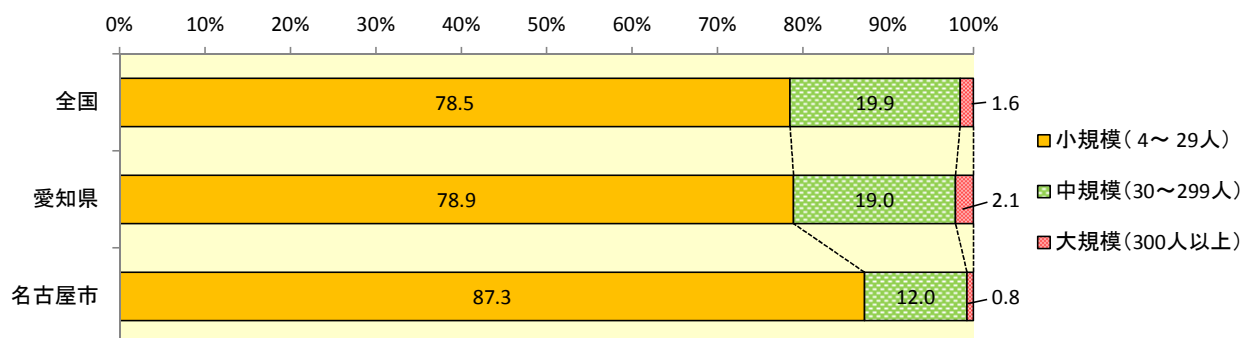
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の事業所数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が 87.3% を占め、その割合は全国（78.5%）や愛知県（78.9%）を上回っている。一方、大規模（300人以上）の事業所の割合は 0.8% であり、全国（1.6%）や愛知県（2.1%）の 2 分の 1 以下となっている。

[付表 2、3、図 4]

図 4 全国、愛知県、名古屋市の事業所数の従業者規模別構成比（平成 26 年）

（従業者 4 人以上の事業所）



付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

種 別	(各年12月31日)					
	平成25年		平成26年			
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	4,223	100.0	4,112	100.0	-111	-2.6
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	345	8.2	332	8.1	-13	-3.8
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	26	0.6	22	0.5	-4	-15.4
11 織 維 工 業	174	4.1	169	4.1	-5	-2.9
12 木 材・木 製 品 製 造 業(家具を除く)	81	1.9	72	1.8	-9	-11.1
13 家 具・装 備 品 製 造 業	141	3.3	146	3.6	5	3.5
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	116	2.7	110	2.7	-6	-5.2
15 印 刷・同 関 連 業	399	9.4	375	9.1	-24	-6.0
16 化 学 工 業	52	1.2	48	1.2	-4	-7.7
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	5	0.1	4	0.1	-1	-20.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	307	7.3	297	7.2	-10	-3.3
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	60	1.4	62	1.5	2	3.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	21	0.5	17	0.4	-4	-19.0
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	65	1.5	66	1.6	1	1.5
22 鉄 鋼 業	130	3.1	132	3.2	2	1.5
23 非 鉄 金 属 製 造 業	40	0.9	37	0.9	-3	-7.5
24 金 属 製 品 製 造 業	702	16.6	693	16.9	-9	-1.3
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	174	4.1	179	4.4	5	2.9
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	593	14.0	579	14.1	-14	-2.4
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	118	2.8	109	2.7	-9	-7.6
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	31	0.7	26	0.6	-5	-16.1
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	203	4.8	197	4.8	-6	-3.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6	0.1	5	0.1	-1	-16.7
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	292	6.9	293	7.1	1	0.3
32 そ の 他 の 製 造 業	142	3.4	142	3.5	0	0.0
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	3,701	87.6	3,588	87.3	-113	-3.1
4 ～ 9人	2,227	52.7	2,135	51.9	-92	-4.1
10 ～ 19人	1,066	25.2	1,055	25.7	-11	-1.0
20 ～ 29人	408	9.7	398	9.7	-10	-2.5
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	492	11.7	493	12.0	1	0.2
30 ～ 49人	231	5.5	233	5.7	2	0.9
50 ～ 99人	163	3.9	168	4.1	5	3.1
100 ～ 199人	82	1.9	76	1.8	-6	-7.3
200 ～ 299人	16	0.4	16	0.4	0	0.0
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	30	0.7	31	0.8	1	3.3
300 ～ 499人	16	0.4	16	0.4	0	0.0
500 ～ 999人	9	0.2	9	0.2	0	0.0
1000人以上	5	0.1	6	0.1	1	20.0

3 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

従業者数は 10 万 136 人で、前年比 0.1% の増加
「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」で女性の比率は低下傾向

従業者数は 10 万 136 人で、前年より 53 人（0.1%）増加した。

[付表 1、図 1]

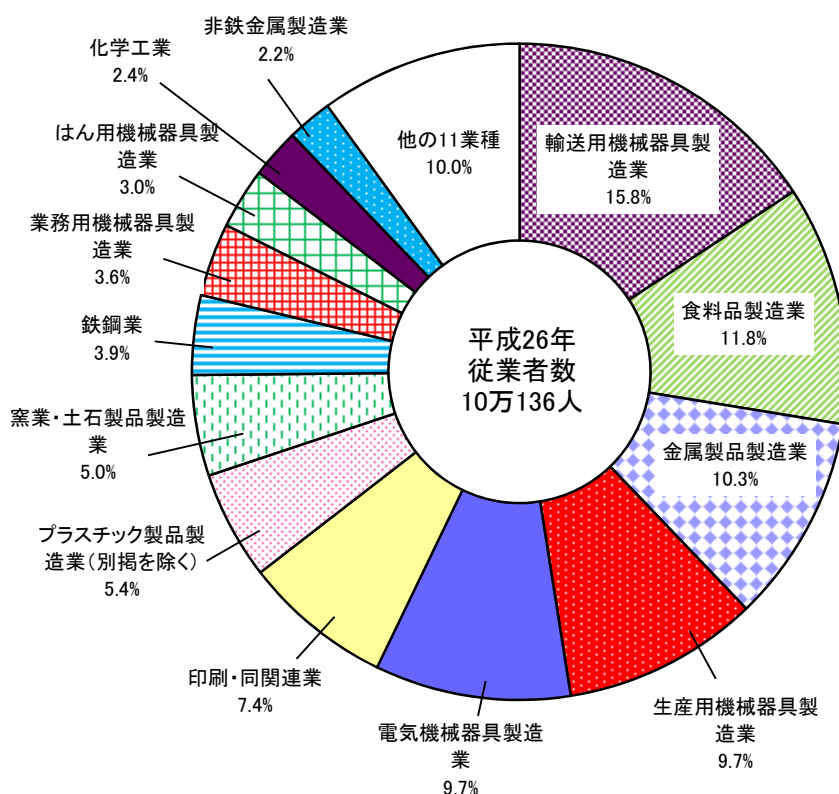
（1）業種別構成、増減

従業者数を業種別にみると、構成比では、上位 5 業種は「輸送用機械器具製造業」（15.8%）、「食料品製造業」（11.8%）、「金属製品製造業」（10.3%）、「生産用機械器具製造業」（9.7%）、「電気機械器具製造業」（9.7%）となっており、これら 5 業種で全体の半数以上を占めている。

前年と比べ 13 業種で減少し、「金属製品製造業」では 300 人弱の大幅な減少となる一方、「電気機械器具製造業」では 300 人以上の大幅な増加となった。

[付表 4、図 5]

図 5 従業者数の業種別構成比



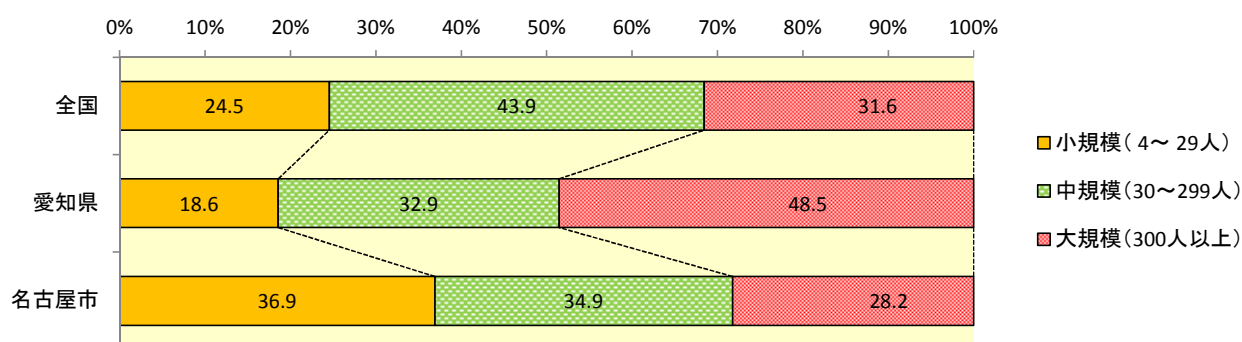
（2）従業者規模別構成

従業者規模別の従業者数をみると、構成比では小規模（4～29人）の事業所が 36.9% と約 4 割を占め、その割合は全国（24.5%）や愛知県（18.6%）と比べて高い割合となっている。一方、大規模（300人以上）の事業所は 28.2% と 3 割弱であり、全国（31.6%）や愛知県（48.5%）よりも低い割合となっている。

[付表 2、4、図 6]

図 6 全国、愛知県、名古屋市の従業者数の従業者規模別構成比（平成 26 年）

（従業者 4 人以上の事業所）



付表 4 産業中分類・従業者規模別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

種 別	平成25年		平成26年			
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
総 数	100,083	100.0	100,136	100.0	53	0.1
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	11,801	11.8	11,815	11.8	14	0.1
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	564	0.6	525	0.5	-39	-6.9
11 織 維 工 業	2,011	2.0	1,977	2.0	-34	-1.7
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	941	0.9	862	0.9	-79	-8.4
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1,339	1.3	1,391	1.4	52	3.9
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1,537	1.5	1,391	1.4	-146	-9.5
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	7,563	7.6	7,381	7.4	-182	-2.4
16 化 学 工 業	2,361	2.4	2,444	2.4	83	3.5
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	212	0.2	91	0.1	-121	-57.1
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	5,515	5.5	5,360	5.4	-155	-2.8
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	916	0.9	972	1.0	56	6.1
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	382	0.4	339	0.3	-43	-11.3
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4,879	4.9	4,965	5.0	86	1.8
22 鉄 鋼 業	3,936	3.9	3,933	3.9	-3	-0.1
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2,329	2.3	2,233	2.2	-96	-4.1
24 金 属 製 品 製 造 業	10,581	10.6	10,286	10.3	-295	-2.8
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2,858	2.9	3,007	3.0	149	5.2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	9,524	9.5	9,681	9.7	157	1.6
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3,501	3.5	3,603	3.6	102	2.9
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	486	0.5	431	0.4	-55	-11.3
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9,370	9.4	9,677	9.7	307	3.3
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	652	0.7	607	0.6	-45	-6.9
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	15,522	15.5	15,775	15.8	253	1.6
32 そ の 他 の 製 造 業	1,303	1.3	1,390	1.4	87	6.7
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	37,747	37.7	36,951	36.9	-796	-2.1
4 ～ 9人	13,274	13.3	12,837	12.8	-437	-3.3
10 ～ 19人	14,456	14.4	14,339	14.3	-117	-0.8
20 ～ 29人	10,017	10.0	9,775	9.8	-242	-2.4
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	35,193	35.2	34,911	34.9	-282	-0.8
30 ～ 49人	8,810	8.8	8,949	8.9	139	1.6
50 ～ 99人	10,959	10.9	11,215	11.2	256	2.3
100 ～ 199人	11,532	11.5	10,921	10.9	-611	-5.3
200 ～ 299人	3,892	3.9	3,826	3.8	-66	-1.7
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	27,143	27.1	28,274	28.2	1,131	4.2
300 ～ 499人	5,845	5.8	5,723	5.7	-122	-2.1
500 ～ 999人	6,100	6.1	5,695	5.7	-405	-6.6
1000人以上	15,198	15.2	16,856	16.8	1,658	10.9

(3) 常用労働者の構成

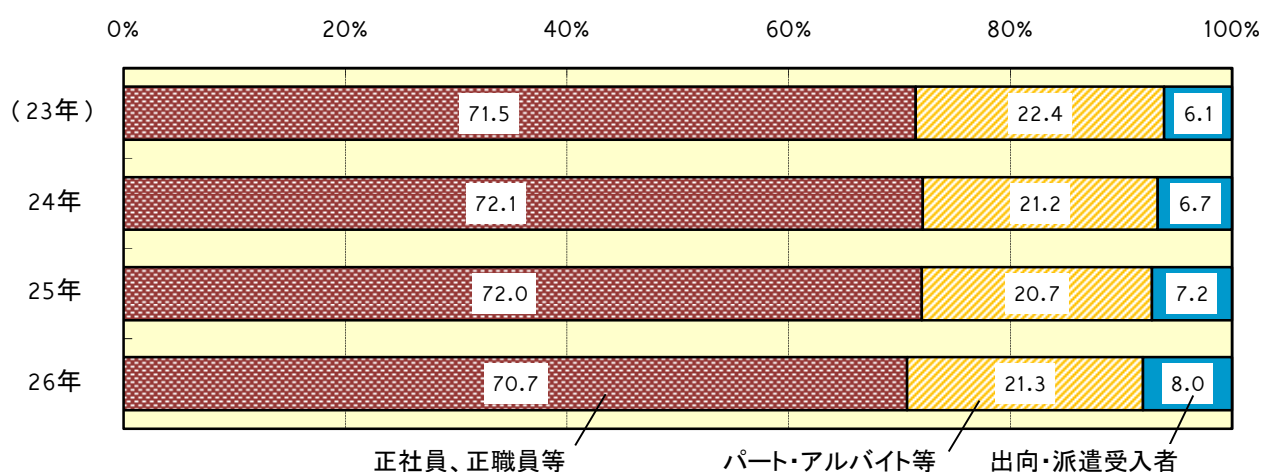
従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者（9万9820人）の内訳をみると、「正社員、正職員等」が70.7%、「パート・アルバイト等」が21.3%、「出向・派遣受入者」が8.0%となっており、「出向・派遣受入者」の比率が増加傾向にある。

[図 7]

また、男女の内訳をみると、「正社員、正職員等」では男性が8割強を占め、近年、その比率が徐々に上昇している。他方、「パート・アルバイト等」は女性の比率が高いが、年々低下する傾向にある。「出向・派遣受入者」においても女性の比率は低下傾向を示していたが、26年は上昇に転じた。

[付表 5]

図 7 常用労働者の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



付表 5 常用労働者数の累年比較（従業者4人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）												
年次	常用労働者数			雇用者						出向・派遣受入者		
				正社員、正職員等			パート・アルバイト等					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
（平成23年 24年 25年 26年	実数（人）											
	105,011	74,939	30,072	75,032	61,069	13,963	23,566	9,089	14,477	6,413	4,781	1,632
	100,809	71,964	28,845	72,664	59,377	13,287	21,399	7,365	14,034	6,746	5,222	1,524
	99,739	71,782	27,957	71,842	58,839	13,003	20,674	7,282	13,392	7,223	5,661	1,562
	99,820	71,743	28,077	70,568	57,918	12,650	21,224	7,750	13,474	8,028	6,075	1,953
平成26年	対前年増減数（人）											
	81	-39	120	-1,274	-921	-353	550	468	82	805	414	391
平成26年	対前年増減率（%）											
	0.1	-0.1	0.4	-1.8	-1.6	-2.7	2.7	6.4	0.6	11.1	7.3	25.0
（平成23年 24年 25年 26年	男女の構成比（%）											
	100.0	71.4	28.6	100.0	81.4	18.6	100.0	38.6	61.4	100.0	74.6	25.4
	100.0	71.4	28.6	100.0	81.7	18.3	100.0	34.4	65.6	100.0	77.4	22.6
	100.0	72.0	28.0	100.0	81.9	18.1	100.0	35.2	64.8	100.0	78.4	21.6
	100.0	71.9	28.1	100.0	82.1	17.9	100.0	36.5	63.5	100.0	75.7	24.3

注）平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値である。

4 製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

製造品出荷額等は 3 兆 5494 億円で、前年比 2.5% の増加
業種別では「輸送用機械器具製造業」が 5233 億円で第 1 位

製造品出荷額等は 3 兆 5494 億円で、前年より 853 億円（2.5%）増加した。

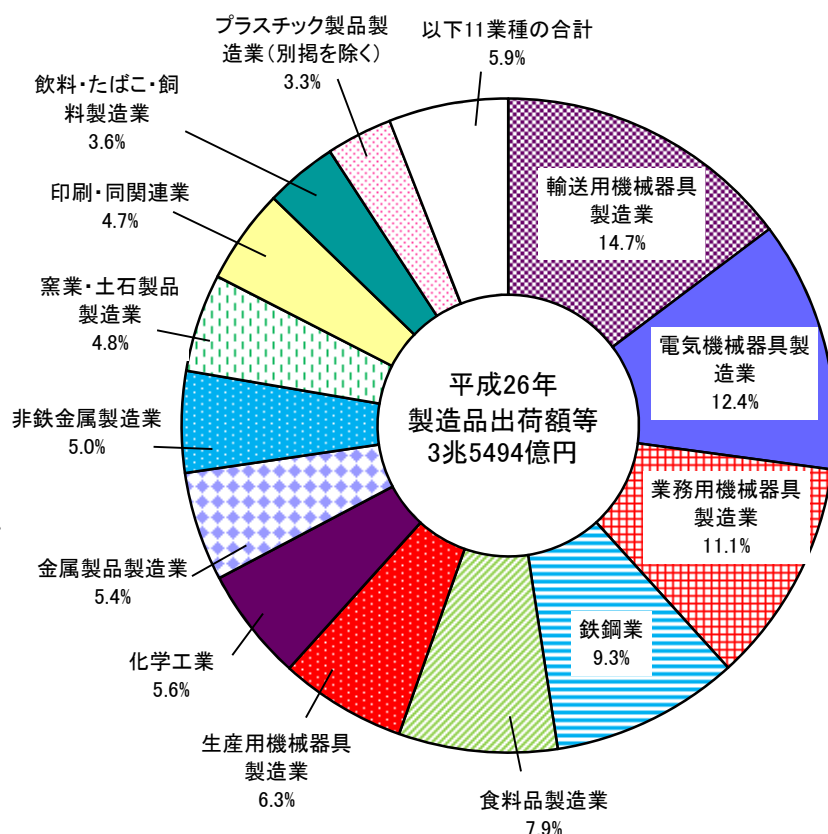
[付表 1、図 1]

（1）業種別構成、増減

製造品出荷額等を業種別にみると、構成比では、上位 5 位は「輸送用機械器具製造業」（14.7%）、「電気機械器具製造業」（12.4%）、「業務用機械器具製造業」（11.1%）、「鉄鋼業」（9.3%）、「食料品製造業」（7.9%）となっており、これら 5 業種で全体の 5 割以上を占めている。

前年と比べ 13 業種で増加し、特に「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」が 500 億円以上の大幅な増加となった。 [付表 6、図 8]

図 8 製造品出荷額等の業種別構成比

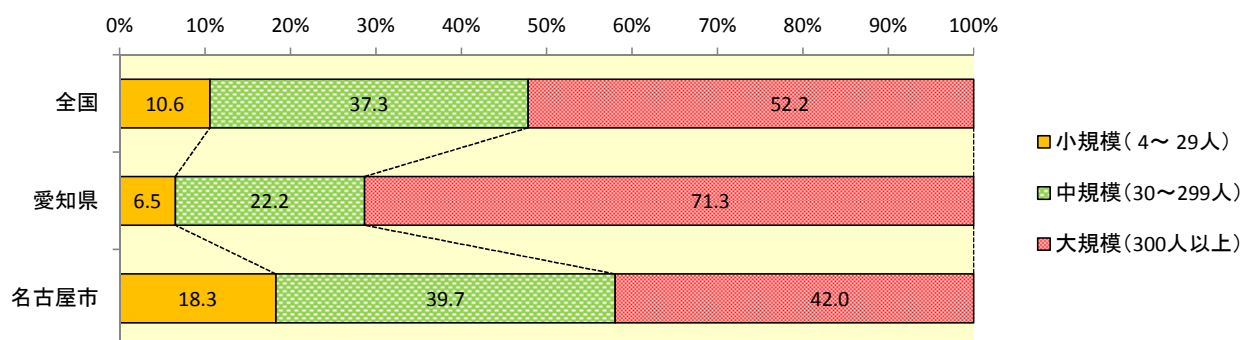


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の製造品出荷額等をみると、構成比では大規模（300人以上）の事業所が 42.0% と 4 割以上を占めるが、全国（52.2%）や愛知県（71.3%）よりも低い割合となっている。一方、小規模（4～29人）の事業所は 18.3% と、全国（10.6%）や愛知県（6.5%）より高い割合となっている。

[付表 2、6、図 9]

図 9 全国、愛知県、名古屋市の製造品出荷額等の従業者規模別構成比（平成 26 年）
（従業者 4 人以上の事業所）



付表 6 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)

種 別	平成25年		平成26年			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額	対前年 増減率 (%)
総 数	3,464,090	100.0	3,549,381	100.0	85,291	2.5
(産 業 中 分 類 別)						
09 食 料 品 製 造 業	260,027	7.5	278,665	7.9	18,638	7.2
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	120,961	3.5	127,000	3.6	6,039	5.0
11 織 維 工 業	27,641	0.8	30,837	0.9	3,196	11.6
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	20,155	0.6	18,599	0.5	-1,557	-7.7
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	21,756	0.6	24,165	0.7	2,408	11.1
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	31,767	0.9	23,970	0.7	-7,798	-24.5
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	179,779	5.2	167,019	4.7	-12,760	-7.1
16 化 学 工 業	222,704	6.4	197,967	5.6	-24,736	-11.1
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	8,841	0.3	6,712	0.2	-2,129	-24.1
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	112,103	3.2	116,160	3.3	4,057	3.6
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	16,427	0.5	17,142	0.5	715	4.4
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	4,253	0.1	3,781	0.1	-472	-11.1
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	185,142	5.3	171,819	4.8	-13,323	-7.2
22 鉄 鋼 業	296,540	8.6	330,660	9.3	34,120	11.5
23 非 鉄 金 属 製 造 業	167,554	4.8	178,087	5.0	10,533	6.3
24 金 属 製 品 製 造 業	200,003	5.8	191,505	5.4	-8,499	-4.2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	48,687	1.4	49,773	1.4	1,086	2.2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	207,522	6.0	222,713	6.3	15,190	7.3
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	482,152	13.9	394,370	11.1	-87,783	-18.2
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6,076	0.2	5,972	0.2	-104	-1.7
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	350,382	10.1	440,304	12.4	89,922	25.7
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	12,950	0.4	10,581	0.3	-2,369	-18.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	465,227	13.4	523,277	14.7	58,050	12.5
32 そ の 他 の 製 造 業	15,440	0.4	18,306	0.5	2,865	18.6
(従 業 者 規 模 別)						
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	627,039	18.1	649,067	18.3	22,028	3.5
4 ～ 9 人	161,409	4.7	163,331	4.6	1,922	1.2
10 ～ 19 人	250,520	7.2	264,678	7.5	14,158	5.7
20 ～ 29 人	215,110	6.2	221,058	6.2	5,948	2.8
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	1,528,978	44.1	1,409,628	39.7	-119,350	-7.8
30 ～ 49 人	218,783	6.3	237,661	6.7	18,878	8.6
50 ～ 99 人	546,641	15.8	583,344	16.4	36,702	6.7
100 ～ 199 人	631,312	18.2	482,219	13.6	-149,093	-23.6
200 ～ 299 人	132,241	3.8	106,405	3.0	-25,837	-19.5
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	1,308,073	37.8	1,490,686	42.0	182,613	14.0
300 ～ 499 人	286,632	8.3	329,779	9.3	43,147	15.1
500 ～ 999 人	327,458	9.5	298,029	8.4	-29,429	-9.0
1000 人以上	693,982	20.0	862,878	24.3	168,895	24.3

(3) リーマンショック以前である平成 19 年からの推移

主な業種（平成 26 年の製造品出荷額等の上位 14 業種）別に、リーマンショック以前である 19 年からの推移をみると、20 年は「化学工業」を始め、「鉄鋼業」、「金属製品製造業」、「はん用機械器具製造業」の 4 業種が 19 年の数値を上回っていた。

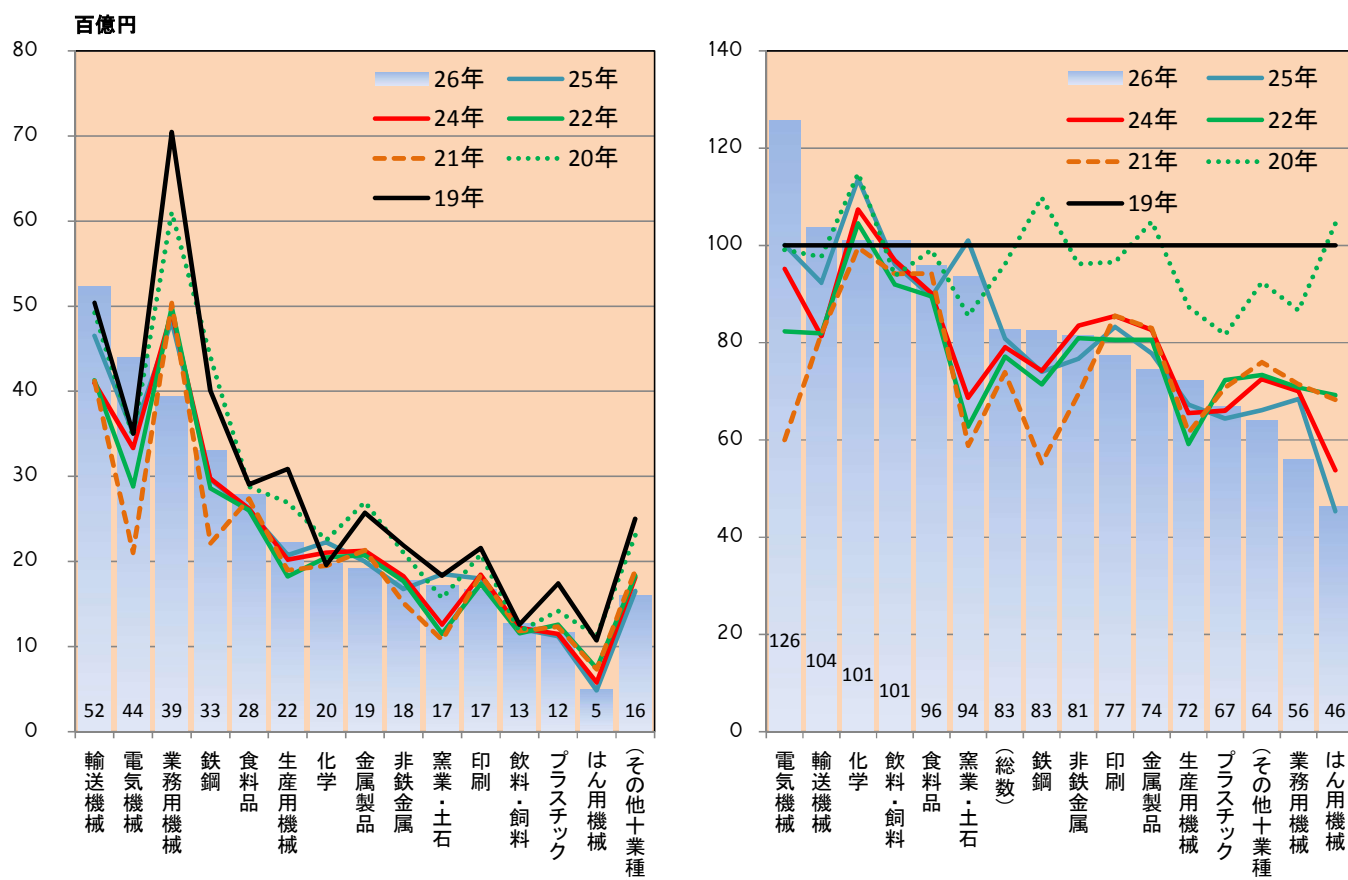
リーマンショック直後の 21 年は、全 24 業種中、「飲料・たばこ・飼料製造業」以外の全ての業種で前年値を下回り、特に「鉄鋼業」は前年の 5 割程度まで落ち込んだ。また、主要業種では全て 19 年の値を下回った。

22 年以降は「電気機械器具製造業」や「輸送用機械器具製造業」が持ち直しの動きを見せる一方で、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」（「別掲」については 26 頁「利用上の注意 4」を参照）や「はん用機械器具製造業」は減少傾向にある。

26 年には、本市上位 2 業種の「輸送機械器具製造業」及び「電気機械器具製造業」が 19 年の値を上回る水準にまで増加しており、「化学工業」及び「飲料・たばこ・飼料製造業」を含めた 4 業種がリーマンショック以前の水準を取り戻している。しかし、本市 3 位の「業務用機械器具製造業」は 19 年の 6 割弱、4 位の「鉄鋼業」は約 8 割であり、総数でも 19 年の 8 割の額にとどまっている。

[図 10]

図 10 主な業種別の製造品出荷額等（左）及び平成 19 年を 100 とした値（右）



(注) 業種名については略称 (27 頁参照) を用いている。

5 付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

付加価値額は 1 兆 1475 億円で、前年比 0.4% の減少
業種別では「電気機械器具製造業」が 1818 億円で第 1 位

付加価値額は 1 兆 1475 億円で、前年より 43 億円（0.4%）減少した。

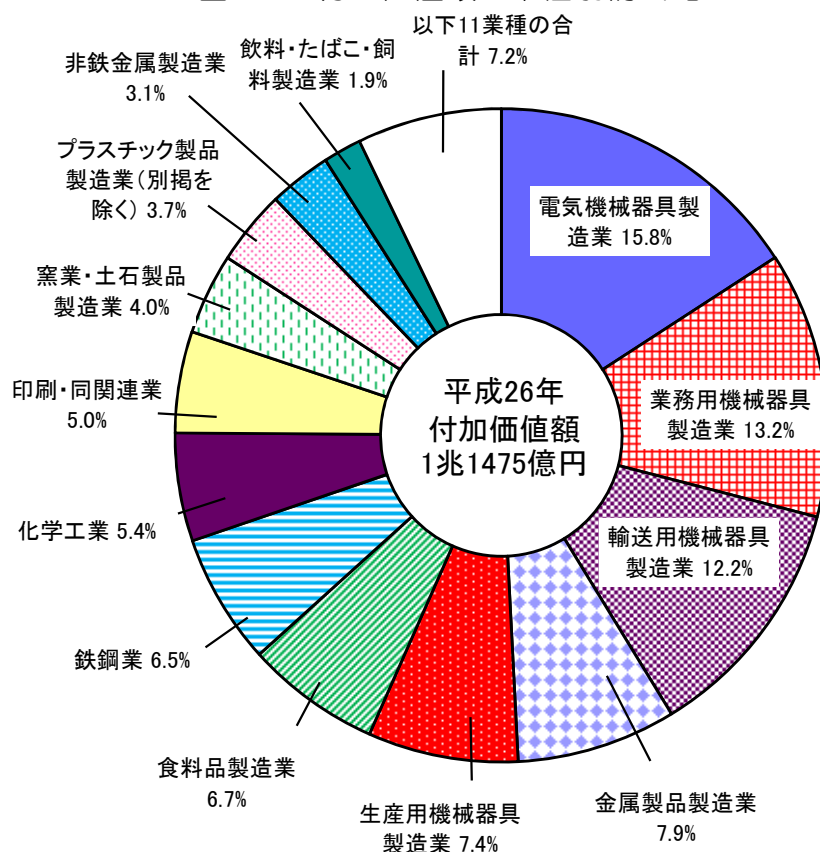
[付表 1、図 1]

（1）業種別構成、増減

付加価値額を業種別にみると、構成比では、上位 5 位は「電気機械器具製造業」（15.8%）、「業務用機械器具製造業」（13.2%）、「輸送用機械器具製造業」（12.2%）、「金属製品製造業」（7.9%）、「生産用機械器具製造業」（7.4%）となっており、これら 5 業種で全体の 5 割以上を占めている。

前年と比べ「電気機械器具製造業」が 500 億円以上増加した一方で、「窯業・土石製品製造業」、「化学工業」が 200 億円以上の減少となり、全体では減少となった。 [付表 7、図 11]

図 11 付加価値額の業種別構成比

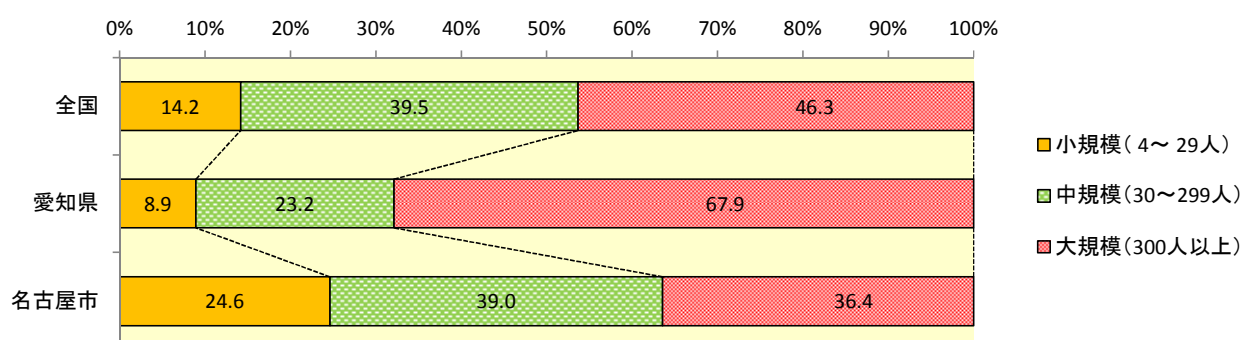


（2）従業者規模別構成

従業者規模別の付加価値額をみると、構成比では小規模（4～29 人）の事業所が 24.6% と約 4 分の 1 を占めており、全国（14.2%）や愛知県（8.9%）に比べ高い割合となっている。一方、大規模（300 人以上）の事業所は 36.4% と、全国（46.3%）や愛知県（67.9%）よりも低い割合となっている。

[付表 2、7、図 12]

図 12 全国、愛知県、名古屋市の付加価値額の従業者規模別構成比（平成 26 年）
（従業者 4 人以上の事業所）



付表 7 産業中分類・従業者規模別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

(各年12月31日)										
種 別	平成25年			平成26年						
	総 額		従業者1 人当たり 金額 (万円)	総 額				従業者1人当たり		
	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減額	対前年 増減率 (%)	金額 (万円)	対前年 増減率 (%)	
総 数	1,151,803	100.0	1,151	1,147,469	100.0	-4,335	-0.4	1,146	-0.4	
(産 業 中 分 類 別)										
09 食 料 品 製 造 業	77,241	6.7	655	76,594	6.7	-647	-0.8	648	-1.0	
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	20,892	1.8	3,704	21,794	1.9	902	4.3	4,151	12.1	
11 織 維 工 業	9,471	0.8	471	10,362	0.9	892	9.4	524	11.3	
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	6,638	0.6	705	6,464	0.6	-175	-2.6	750	6.3	
13 家 具・装 備 品 製 造 業	9,937	0.9	742	10,692	0.9	755	7.6	769	3.6	
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	11,758	1.0	765	9,596	0.8	-2,163	-18.4	690	-9.8	
15 印 刷・同 関 連 業	64,013	5.6	846	57,559	5.0	-6,455	-10.1	780	-7.9	
16 化 学 工 業	87,362	7.6	3,700	61,415	5.4	-25,947	-29.7	2,513	-32.1	
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	3,585	0.3	1,691	2,489	0.2	-1,096	-30.6	2,735	61.7	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	41,222	3.6	747	42,485	3.7	1,263	3.1	793	6.0	
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	6,129	0.5	669	5,683	0.5	-446	-7.3	585	-12.6	
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	2,039	0.2	534	1,732	0.2	-307	-15.1	511	-4.3	
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	78,340	6.8	1,606	45,987	4.0	-32,353	-41.3	926	-42.3	
22 鉄 鋼 業	66,997	5.8	1,702	74,264	6.5	7,267	10.8	1,888	10.9	
23 非 鉄 金 属 製 造 業	36,321	3.2	1,559	35,539	3.1	-782	-2.2	1,592	2.1	
24 金 属 製 品 製 造 業	96,269	8.4	910	90,896	7.9	-5,373	-5.6	884	-2.9	
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	20,108	1.7	704	21,193	1.8	1,086	5.4	705	0.2	
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	83,901	7.3	881	85,373	7.4	1,472	1.8	882	0.1	
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	132,164	11.5	3,775	151,227	13.2	19,064	14.4	4,197	11.2	
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	2,471	0.2	508	2,259	0.2	-212	-8.6	524	3.1	
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	129,833	11.3	1,386	181,795	15.8	51,962	40.0	1,879	35.6	
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3,657	0.3	561	1,401	0.1	-2,256	-61.7	231	-58.9	
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	153,229	13.3	987	140,446	12.2	-12,782	-8.3	890	-9.8	
32 そ の 他 の 製 造 業	8,226	0.7	631	10,224	0.9	1,998	24.3	736	16.5	
(従 業 者 規 模 別)										
小 規 模 事 業 所 (4 ～ 29 人)	285,170	24.8	755	282,355	24.6	-2,815	-1.0	764	1.1	
4 ～ 9人	81,476	7.1	614	79,196	6.9	-2,280	-2.8	617	0.5	
10 ～ 19人	109,365	9.5	757	112,339	9.8	2,974	2.7	783	3.6	
20 ～ 29人	94,330	8.2	942	90,820	7.9	-3,510	-3.7	929	-1.3	
中 規 模 事 業 所 (30 ～ 299 人)	459,316	39.9	1,305	447,325	39.0	-11,991	-2.6	1,281	-1.8	
30 ～ 49人	73,734	6.4	837	79,529	6.9	5,795	7.9	889	6.2	
50 ～ 99人	148,144	12.9	1,352	211,494	18.4	63,350	42.8	1,886	39.5	
100 ～ 199人	203,381	17.7	1,764	134,110	11.7	-69,271	-34.1	1,228	-30.4	
200 ～ 299人	34,057	3.0	875	22,192	1.9	-11,865	-34.8	580	-33.7	
大 規 模 事 業 所 (300 人 以 上)	407,318	35.4	1,501	417,789	36.4	10,471	2.6	1,478	-1.5	
300 ～ 499人	84,780	7.4	1,450	91,251	8.0	6,471	7.6	1,594	9.9	
500 ～ 999人	69,494	6.0	1,139	57,451	5.0	-12,043	-17.3	1,009	-11.5	
1000人以上	253,044	22.0	1,665	269,088	23.5	16,044	6.3	1,596	-4.1	

6 労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）（従業者 4 人以上の事業所）

労働生産性は 1146 万円、前年比 0.4% の減少
リーマンショック前の 19 年を上回る業種は 8 業種

労働生産性は、全市で 1146 万円となり、前年より 5 万円（0.4%）減少した。

[付表 7]

（1）業種別比較、増減

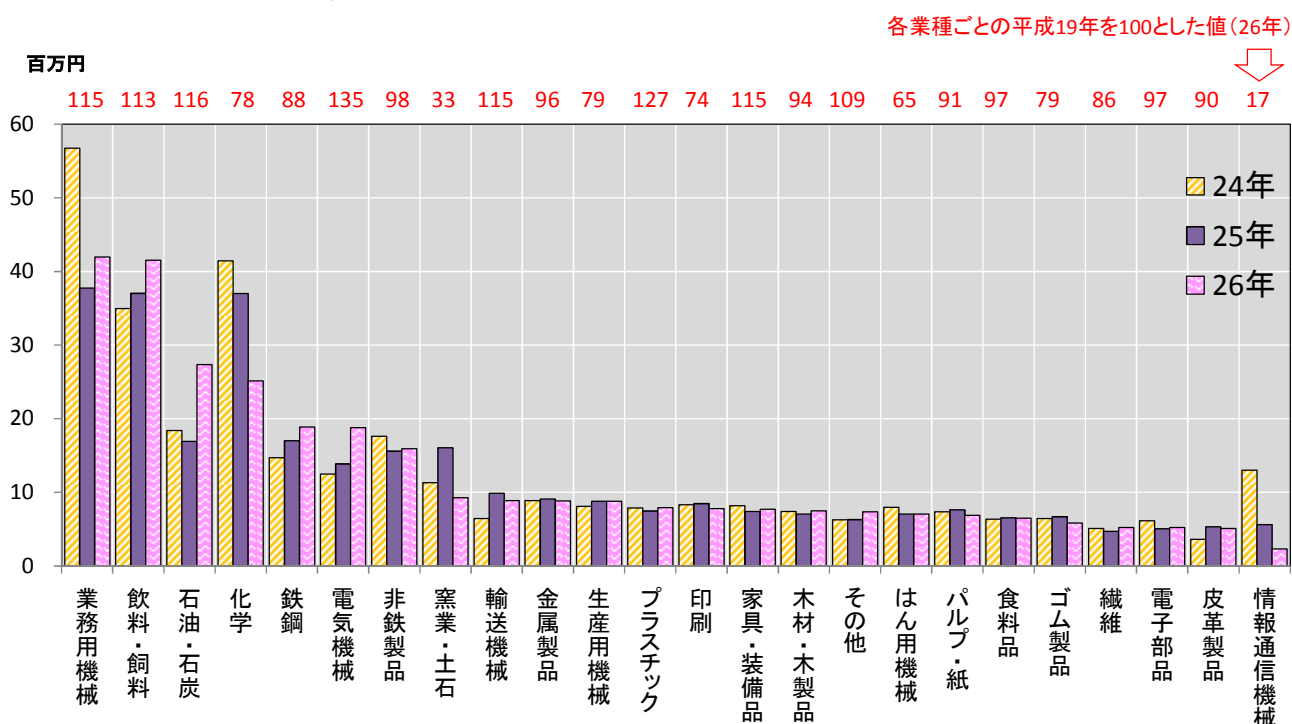
業種別にみると、「業務用機械器具製造業」が 4197 万円と最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」、「石油製品・石炭製品製造業」が続いている。

26 年は 4000 万円を超える上位 2 業種がともに 10% 以上の上昇となり、全体では 14 業種で前年より上昇した。

上位 3 業種や「電気機械器具製造業」を始めとした 8 業種が、リーマンショック前の平成 19 年の数値を上回っている。

[付表 7、図 13]

図 13 業種別の労働生産性（24、25、26 年）



（注）業種名については略称（27 頁参照）を用いている。

（2）従業者規模別比較

従業者規模別にみると、労働生産性が最も高いのは大規模事業所で 1478 万円、次いで中規模事業所が 1281 万円、小規模事業所が 764 万円となっている。

[付表 7]

7 区別概況（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数が最も多いのは中川区
従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額が最も多いのは港区
労働生産性が最も高いのは天白区

（1）事業所数

事業所数の最も多い区は中川区で 597 事業所、次いで港区が 531 事業所、南区が 475 事業所、西区が 464 事業所となっている。一方、千種区、東区、昭和区、名東区の 4 区が 100 事業所未満となっている。

[付表 8]

従業者規模別事業所数をみると、各区とも小規模事業所の割合が大きく、全国（78.5%）を上回っており、瑞穂区（79.3%）以外の全ての区で 8 割以上となっている。

[付表 2、9]

（2）従業者数

従業者数は港区が 2 万 1841 人で最も多く、全市の約 2 割を占めている。次いで南区が 1 万 1086 人で、これら 2 区のみが従業者数 1 万人を超えている。次いで中川区、緑区、西区の順に多くなっており、これら上位 5 区で全市の 59.3%と約 6 割を占めている。

[付表 8]

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が 9475 億円で最も高く、全市の 26.7%を占めており、2 位の南区を合わせた臨海部 2 区で全市の 36.7%と 3 分の 1 強を占めている。

[付表 8]

また、業種別にみると、全市で 1 位の「輸送用機械器具製造業」は、熱田区及び港区で 1 位を占めており、これら 2 区で全市の 78.4%と約 8 割を占めている。

[付表 10]

（4）付加価値額

付加価値額では、港区が 2209 億円で最も高く、次いで東区、南区、天白区と続き、これら 4 区では付加価値額が 1000 億円を超えている。

[付表 8]

また、業種別にみると、全市で 1 位の「電気機械器具製造業」は、東区、瑞穂区、名東区で 1 位を占めている。

[付表 10]

（5）労働生産性（従業者 1 人当たり付加価値額）

労働生産性は、天白区が 2788 万円で最も高く、全市の労働生産性の 2 倍以上となっている。次いで東区、北区、守山区、南区、港区の順に高くなっており、これら 6 区では労働生産性が 1000 万円を超えている。

[付表 8]

付表 8 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額

(従業者 4 人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造
	平成25年	平成26年	対前年 増減率 (%)	26年 構成比 (%)	平成25年 (人)	平成26年 (人)	対前年 増減率 (%)	26年 構成比 (%)	
全 市	4,223	4,112	-2.6	100.0	100,083	100,136	0.1	100.0	346,408,958
千 種 区	46	46	0.0	1.1	521	509	-2.3	0.5	648,182
東 区	98	85	-13.3	2.1	6,068	6,212	2.4	6.2	28,778,950
北 区	282	263	-6.7	6.4	4,163	4,137	-0.6	4.1	15,167,633
西 区	479	464	-3.1	11.3	8,583	8,441	-1.7	8.4	18,607,933
中 村 区	186	175	-5.9	4.3	4,066	3,854	-5.2	3.8	9,178,325
中 区	130	121	-6.9	2.9	2,278	2,228	-2.2	2.2	3,846,708
昭 和 区	97	89	-8.2	2.2	1,527	1,432	-6.2	1.4	2,932,747
瑞 穂 区	121	116	-4.1	2.8	6,436	6,577	2.2	6.6	18,521,483
熱 田 区	170	166	-2.4	4.0	4,585	4,567	-0.4	4.6	13,481,453
中 川 区	591	597	1.0	14.5	9,428	9,165	-2.8	9.2	25,727,253
港 区	523	531	1.5	12.9	21,629	21,841	1.0	21.8	89,138,082
南 区	481	475	-1.2	11.6	11,271	11,086	-1.6	11.1	32,218,599
守 山 区	355	345	-2.8	8.4	6,878	7,206	4.8	7.2	35,025,428
緑 区	454	435	-4.2	10.6	8,715	8,851	1.6	8.8	18,115,263
名 東 区	19	18	-5.3	0.4	245	223	-9.0	0.2	300,663
天 白 区	191	186	-2.6	4.5	3,690	3,807	3.2	3.8	34,720,256

(各年12月31日)

品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成26年 (万円)	対前年 増減率 (%)	26年 構成比 (%)	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減率 (%)	26年 構成比 (%)	平成25年 (万円)	平成26年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
354,938,074	2.5	100.0	115,180,343	114,746,886	-0.4	100.0	1,151	1,146	-0.4	全 市
670,629	3.5	0.2	278,675	243,987	-12.4	0.2	535	479	-10.4	千 種 区
34,522,550	20.0	9.7	10,968,553	14,106,597	28.6	12.3	1,808	2,271	25.6	東 区
13,857,126	-8.6	3.9	8,721,769	6,608,254	-24.2	5.8	2,095	1,597	-23.8	北 区
19,690,302	5.8	5.5	7,173,375	7,335,907	2.3	6.4	836	869	4.0	西 区
8,576,501	-6.6	2.4	3,122,772	2,414,112	-22.7	2.1	768	626	-18.4	中 村 区
3,530,303	-8.2	1.0	1,601,472	1,559,607	-2.6	1.4	703	700	-0.4	中 区
2,906,164	-0.9	0.8	1,130,907	1,095,170	-3.2	1.0	741	765	3.3	昭 和 区
19,207,923	3.7	5.4	8,727,785	6,568,207	-24.7	5.7	1,356	999	-26.4	瑞 穂 区
15,466,382	14.7	4.4	4,515,208	4,192,296	-7.2	3.7	985	918	-6.8	熱 田 区
25,755,693	0.1	7.3	7,962,122	8,255,796	3.7	7.2	845	901	6.7	中 川 区
94,751,015	6.3	26.7	24,477,856	22,086,494	-9.8	19.2	1,132	1,011	-10.6	港 区
35,401,777	9.9	10.0	10,533,347	12,373,947	17.5	10.8	935	1,116	19.4	南 区
34,291,550	-2.1	9.7	10,810,544	9,993,077	-7.6	8.7	1,572	1,387	-11.8	守 山 区
19,268,729	6.4	5.4	6,949,460	7,182,562	3.4	6.3	797	811	1.8	緑 区
303,824	1.1	0.1	128,829	117,265	-9.0	0.1	526	526	0.0	名 東 区
26,737,606	-23.0	7.5	8,077,669	10,613,608	31.4	9.2	2,189	2,788	27.4	天 白 区

付表 9 区別従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

		(平成26年12月31日)							
区 名		総 数		小規模(4～29人)		中規模(30～299人)		大規模(300人以上)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
全	市	4,112	100.0	3,588	87.3	493	12.0	31	0.8
千	種 区	46	100.0	43	93.5	3	6.5	－	－
東	区	85	100.0	77	90.6	6	7.1	2	2.4
北	区	263	100.0	233	88.6	30	11.4	－	－
西	区	464	100.0	427	92.0	34	7.3	3	0.6
中	村 区	175	100.0	150	85.7	24	13.7	1	0.6
中	区	121	100.0	106	87.6	15	12.4	－	－
昭	和 区	89	100.0	80	89.9	8	9.0	1	1.1
瑞	穂 区	116	100.0	92	79.3	22	19.0	2	1.7
熱	田 区	166	100.0	142	85.5	21	12.7	3	1.8
中	川 区	597	100.0	539	90.3	57	9.5	1	0.2
港	区	531	100.0	452	85.1	69	13.0	10	1.9
南	区	475	100.0	403	84.8	66	13.9	6	1.3
守	山 区	345	100.0	292	84.6	52	15.1	1	0.3
緑	区	435	100.0	376	86.4	58	13.3	1	0.2
名	東 区	18	100.0	17	94.4	1	5.6	－	－
天	白 区	186	100.0	159	85.5	27	14.5	－	－

付表 10 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第 1 位

(従業者 4 人以上の事業所)

		(平成26年12月31日)					
区 名		製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
		業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
全	市	31 輸送用機械器具製造業	52,327,701	14.7	29 電気機械器具製造業	18,179,496	15.8
千	種 区	24 金属製品製造業	132,862	19.8	24 金属製品製造業	64,093	26.3
東	区	29 電気機械器具製造業	30,615,292	88.7	29 電気機械器具製造業	12,385,694	87.8
北	区	16 化学工業	4,527,583	32.7	16 化学工業	3,386,973	51.3
西	区	15 印刷・同関連業	5,856,488	29.7	09 食料品製造業	2,704,299	36.9
中	村 区	26 生産用機械器具製造業	3,316,359	38.7	26 生産用機械器具製造業	730,628	30.3
中	区	15 印刷・同関連業	1,410,648	40.0	15 印刷・同関連業	571,327	36.6
昭	和 区	15 印刷・同関連業	1,280,739	44.1	15 印刷・同関連業	442,946	40.4
瑞	穂 区	21 窯業・土石製品製造業	X	X	29 電気機械器具製造業	3,047,730	46.4
熱	田 区	31 輸送用機械器具製造業	7,276,615	47.0	31 輸送用機械器具製造業	1,106,256	26.4
中	川 区	22 鉄鋼業	8,912,207	34.6	22 鉄鋼業	1,516,525	18.4
港	区	31 輸送用機械器具製造業	33,724,962	35.6	31 輸送用機械器具製造業	8,439,069	38.2
南	区	22 鉄鋼業	13,019,703	36.8	22 鉄鋼業	3,701,574	29.9
守	山 区	27 業務用機械器具製造業	11,971,832	34.9	27 業務用機械器具製造業	4,010,489	40.1
緑	区	26 生産用機械器具製造業	4,054,938	21.0	24 金属製品製造業	1,391,243	19.4
名	東 区	09 食料品製造業	X	X	29 電気機械器具製造業	37,054	31.6
天	白 区	27 業務用機械器具製造業	19,586,494	73.3	27 業務用機械器具製造業	8,105,092	76.4

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 瑞穂区及び名東区の第1位の製造品出荷額等については、秘匿対象である。

8 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

26 年末の在庫額は 3453 億円

平成 26 年末の在庫額は 3453 億円で前年より 112 億円 (3.1%) 減少し、製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は 2.8% となった。

[付表 11]

付表 11 在庫額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

（「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在）											
調査年	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合(%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	(参考) 製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成22年	351,740	-	64,019	-	2.4	211,378	-	76,344	-	2,666,502	-
(平成23年	387,611	10.2	81,301	27.0	3.0	210,423	-0.5	95,887	25.6	2,731,883	2.5
平成24年	345,367	-10.9	73,885	-9.1	2.7	211,961	0.7	59,521	-37.9	2,751,777	0.7
平成25年	356,519	3.2	76,160	3.1	2.7	204,116	-3.7	76,243	28.1	2,837,051	3.1
平成26年	345,307	-3.1	81,976	7.6	2.8	188,004	-7.9	75,328	-1.2	2,900,314	2.2

注) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

9 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 836 億円

平成 26 年の有形固定資産投資額は 836 億円で、前年より 101 億円 (10.8%) 減少した。
また、土地の取得額は 29 億円となり、前年より 4 億円 (11.0%) 減少した。

[付表 12]

付表 12 有形固定資産投資額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)												
調 査 年	投 資 額		取 得 額						建 設 仮 勘 定 年 間 増 減 額	除 却 額 及 び 減 価 償 却 額		
			総 額		土 地		土 地 以 外			総 額	除 却 額	減 価 償 却 額
	(A=B+E)	対前年 増減率	(B=C+D)	対前年 増減率	(C)	対前年 増減率	(D)	対前年 増減率	(E)			
	(万円)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(%)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)
平成22年	7,886,359	-	8,215,920	-	316,309	-	7,899,611	-	-329,561	10,578,632	1,578,039	9,000,593
(平成23年	8,579,263	8.8	8,367,252	1.8	570,304	80.3	7,796,948	-1.3	212,011	9,914,647	1,357,739	8,556,908)
平成24年	9,309,067	8.5	8,342,151	-0.3	187,760	-67.1	8,154,391	4.6	966,916	9,577,091	1,148,466	8,428,625
平成25年	9,373,197	0.7	8,635,008	3.5	321,246	71.1	8,313,762	2.0	738,189	9,225,301	846,433	8,378,868
平成26年	8,360,907	-10.8	9,000,492	4.2	285,912	-11.0	8,714,580	4.8	-639,585	9,732,635	1,208,492	8,524,143

注) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額、燃料使用額及び電力使用額はいずれも増加
 原材料使用額の対製造品出荷額等比は低下傾向

原材料使用額は、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移している。

燃料使用額、電力使用額は、昭和 55 年以後は増減を繰り返しながらも平成 16 年までは減少傾向にあったが、17 年以降、燃料使用額は 21、22 年を除き増加している。また、近年は、電力使用額も増加傾向にある。原材料使用額の対製造品出荷額等比は低下する傾向にある。

[付表 13、図 14]

付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移

（従業者 30 人以上の事業所）

調 査 年	製 造 品 出 荷 額 等		原 材 料 使 用 額			燃 料 使 用 額			電 力 使 用 額		
	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和55年	291,824,139	—	158,816,490	—	54.4	4,360,227	—	1.49	5,120,830	—	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20
16年	266,406,165	2.1	129,767,053	2.3	48.7	1,718,612	-2.5	0.65	3,144,750	-0.0	1.18
17年	280,838,811	5.4	139,508,835	7.5	49.7	1,917,471	11.6	0.68	3,147,246	0.1	1.12
18年	301,981,055	7.5	147,768,453	5.9	48.9	2,246,641	17.2	0.74	3,114,675	-1.0	1.03
19年	339,653,785	(12.5)	177,923,139	(20.4)	52.4	2,381,024	(6.0)	0.70	3,398,886	(9.1)	1.00
20年	325,801,772	-4.1	174,469,150	-1.9	53.6	2,853,868	19.9	0.88	3,329,692	-2.0	1.02
21年	251,296,993	-22.9	127,441,928	-27.0	50.7	1,983,465	-30.5	0.79	2,996,003	-10.0	1.19
22年	266,650,151	6.1	133,697,260	4.9	50.1	1,956,488	-1.4	0.73	2,895,105	-3.4	1.09
(23年	273,188,296	2.5	127,701,364	-4.5	46.7	2,103,522	7.5	0.77	2,752,803	-4.9	1.01)
24年	275,177,725	0.7	135,592,265	6.2	49.3	2,295,143	9.1	0.83	3,246,871	17.9	1.18
25年	283,705,073	3.1	135,634,531	0.0	47.8	2,549,319	11.1	0.90	3,536,040	8.9	1.25
26年	290,031,393	2.2	136,047,675	0.3	46.9	2,817,156	10.5	0.97	3,931,554	11.2	1.36

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

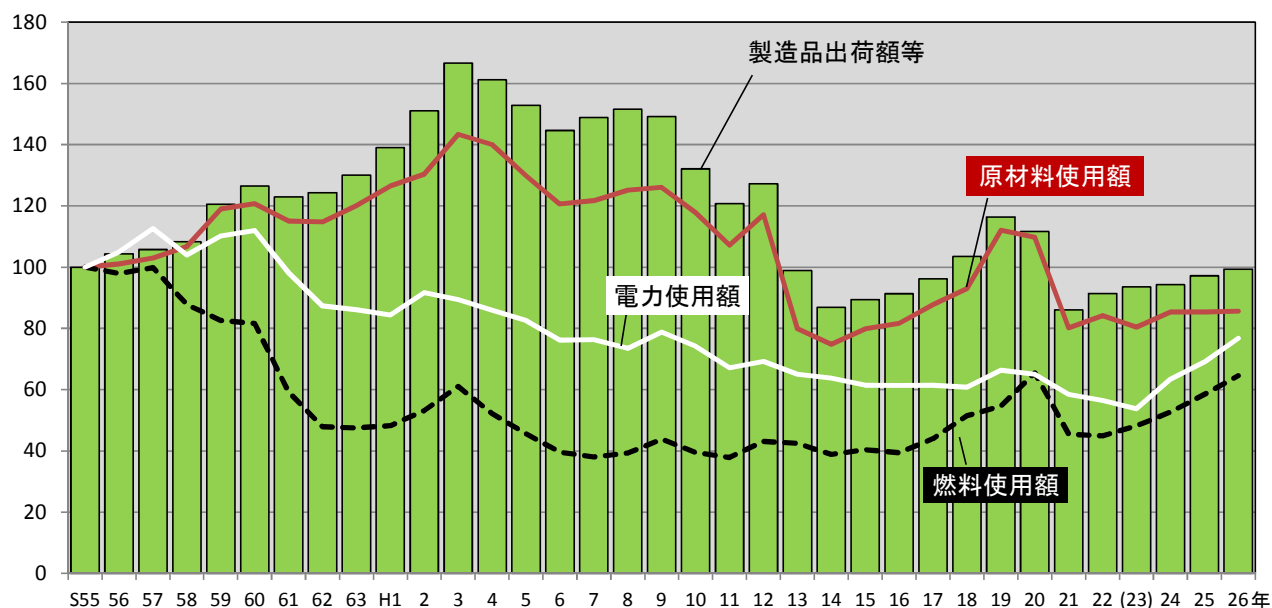
注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
 ()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサス活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

図 14 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の、昭和 55 年を 100 とした金額の推移
(従業員 30 人以上の事業所)

(昭和55年値=100)



11 現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

現金給与額の総額は前年に比べ微増し、3 年ぶりに 3000 億円を上回る

現金給与総額の推移をみると、平成 4 年まではおおむね増加傾向にあった。その後 12 年連続で減少した後、17 年に再び増加に転じたが、20 年からは再び減少し、21 年は 10% を超える減少、24 年には昭和 55 年以降では初めて 3000 億円を下回った。26 年は前年に比べ微増となり、3 年ぶりに 3000 億円を上回った。

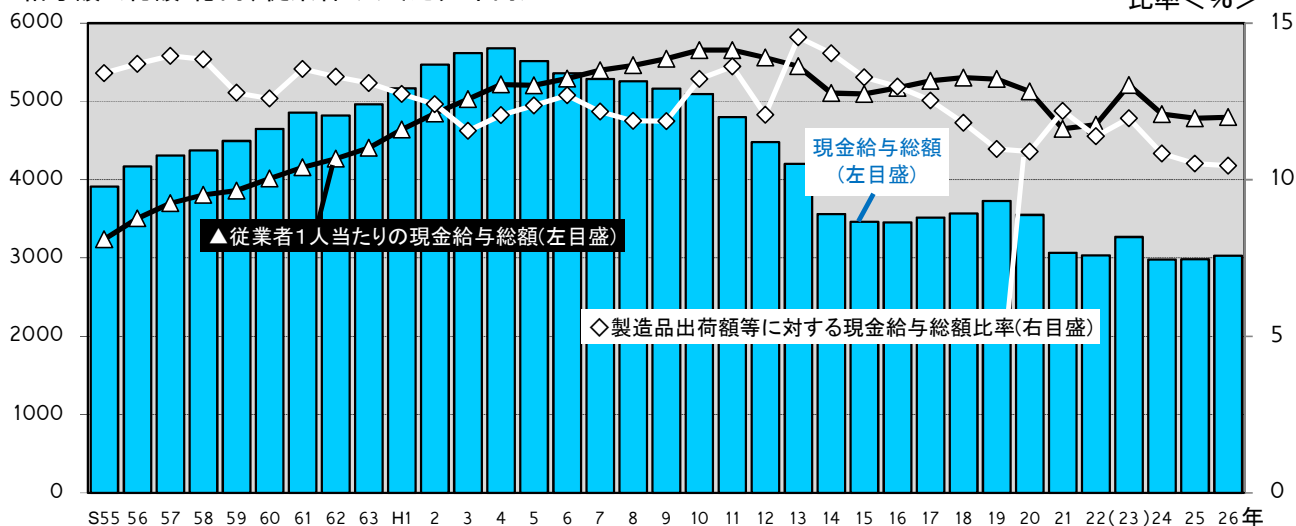
製造品出荷額等に対する現金給与総額の比率は 10.5% と前年と同値であり、また、昭和 55 年以降では最も低い比率である。

また、従業員 1 人当たりの現金給与総額は 479.8 万円で前年より微増となった。

[付表 14、図 15]

図 15 従業員 1 人当たりの現金給与総額の推移（従業員 30 人以上の事業所）

給与額<総額:億円、従業員1人当たり:千円>



付表 14 従業者数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移

(従業者 30 人以上の事業所)

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)

調 査 年	従 業 者 数		製 造 品 出 荷 額 等		現 金 給 与 総 額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業者 1人当たり (万円)
昭和55年	120,862	—	291,824,139	—	39,137,376	—	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成 元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5
16年	66,833	-1.7	266,406,165	2.1	34,568,649	-0.2	13.0	517.2
17年	66,839	0.0	280,838,811	5.4	35,193,579	1.8	12.5	526.5
18年	67,267	0.6	301,981,055	7.5	35,681,719	1.4	11.8	530.4
19年	70,565	(4.9)	339,653,785	(12.5)	37,310,785	(4.6)	11.0	528.7
20年	69,243	-1.9	325,801,772	-4.1	35,514,329	-4.8	10.9	512.9
21年	65,949	-4.8	251,296,993	-22.9	30,663,439	-13.7	12.2	465.0
22年	64,532	-2.1	266,650,151	6.1	30,356,962	-1.0	11.4	470.4
(23年	62,743	-2.8	273,188,296	2.5	32,688,991	7.7	12.0	521.0)
24年	61,604	-1.8	275,177,725	0.7	29,811,621	-8.8	10.8	483.9
25年	62,336	1.2	283,705,073	3.1	29,832,667	0.1	10.5	478.6
26年	63,185	1.4	290,031,393	2.2	30,316,235	1.6	10.5	479.8

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。
()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

12 1日当たり用水使用量（従業者30人以上の事業所）

1日当たり用水使用量は79万9836 m³、1事業所当たり用水使用量は1526 m³

1日当たり用水使用量は79万9836 m³で、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は1526 m³となった。

[付表15、図16]

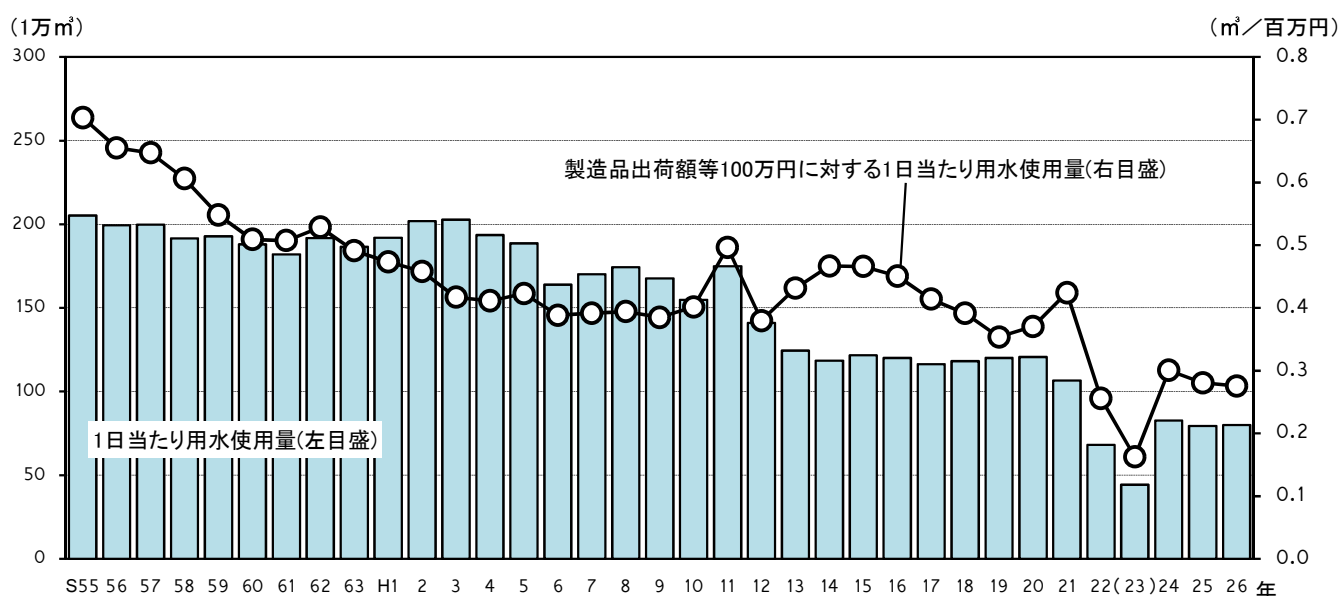
区別の1日当たり用水使用量は、港区が42万2342 m³と群を抜いて多く、全市の使用量の半数以上を占めており、1事業所当たりの1日当たり用水使用量は5346 m³と、全市の1事業所当たりの使用量の3倍以上となっている。

[付表16]

業種別の1日当たり用水使用量は、「化学工業」が30万7212 m³と非常に多くなっており、全体の使用量の約4割を占めている。

[付表17]

図16 1日当たり用水使用量の推移（従業者30人以上の事業所）



13 敷地面積（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり敷地面積は1万5340 m²、100 m²当たり製造品出荷額等は3608万円

1事業所当たりの敷地面積は1万5340 m²となった。また、100 m²当たりの製造品出荷額等は3608万円となった。

[付表15]

区別の敷地面積では、総面積は港区が330万m²と最も広く、全市の4割を占めているが、1事業所当たりでは東区が最も広くなっている。100 m²当たりの製造品出荷額等をみると、天白区が2億7482万円と突出している。

[付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「非鉄金属製造業」が最も広くなっている。

また、100 m²当たりの製造品出荷額等では「業務用機械器具製造業」が最も高く、1億9654万円と突出している。

[付表17]

付表 15 事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積の推移
(従業者 30 人以上の事業所)

(「平成23年」以外の数値は各年12月31日現在、「平成23年」の数値は24年2月1日現在)												
調 査 年	事 業 所 数		製 造 品 出 荷 額 等		1 日 当 た り 用 水 使 用 量				敷 地 面 積			100㎡当たりの の製造品 出荷額等 (万円)
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	
昭和55年	916	—	291,824,139	—	2,052,735	—	2,241.0	0.70	118,848	—	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成 元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年	647	-4.1	288,680,296	-22.3	1,245,614	-11.7	1,925.2	0.43	86,301	-6.0	133.4	3,345.0
(13年実績)	(637)		(269,475,544)		(1,230,894)				(86,185)			
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1
16年	577	-1.0	266,406,165	2.1	1,201,020	-1.3	2,081.5	0.45	84,220	-0.5	146.0	3,163.2
17年	579	0.3	280,838,811	5.4	1,162,885	-3.2	2,008.4	0.41	83,292	-1.1	143.9	3,371.7
18年	577	-0.3	301,981,055	7.5	1,181,585	1.6	2,047.8	0.39	82,354	-1.1	142.7	3,666.9
19年	603	(4.5)	339,653,785	(12.5)	1,201,323	(1.7)	1,992.2	0.35	84,026	(2.0)	139.3	4,042.2
20年	571	-5.3	325,801,772	-4.1	1,206,743	0.5	2,113.4	0.37	83,804	-0.3	146.8	3,887.7
21年	552	-3.3	251,296,993	-22.9	1,066,218	-11.6	1,931.6	0.42	83,354	-0.5	151.0	3,014.8
22年	539	-2.4	266,650,151	6.1	681,922	-36.0	1,265.2	0.26	82,112	-1.5	152.3	3,247.4
(23年	576	6.9	273,188,296	2.5	443,897	-34.9	770.7	0.16	74,064	-9.8	128.6	3,688.5)
24年	537	-6.8	275,177,725	0.7	827,282	86.4	1,540.6	0.30	81,875	10.5	152.5	3,360.9
25年	522	-2.8	283,705,073	3.1	795,355	-3.9	1,523.7	0.28	80,590	-1.6	154.4	3,520.3
26年	524	0.4	290,031,393	2.2	799,836	0.6	1,526.4	0.28	80,381	-0.3	153.4	3,608.2

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外した数値である。

注2) 平成14年の対前年増減率は、(13年実績)から算定している。

注3) 平成16年までについては、速報値である。

注4) 平成19年調査にあたり、事業所の捕そく及び調査項目の改正がなされたため、前年の数値とは単純に比較はできない。

()内は参考値としての増減率である。

注5) 平成23年については、「平成24年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計(製造業)」の数値である。

付表 16 区別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量及び敷地面積
(従業者 30 人以上の事業所)

(平成26年12月31日)

区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 1億円当 たり(㎡)	敷地面積 (100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
全 市	524	290,031,393	799,836	1,526.4	27.6	80,381	153.4	3,608
千 種 区	3	X	X	X	X	X	X	X
東 区	8	33,445,154	1,194	149.3	0.4	3,657	457.1	9,146
北 区	30	10,121,025	435	14.5	0.4	1,394	46.5	7,263
西 区	37	13,849,461	29,429	795.4	21.2	3,711	100.3	3,732
中 村 区	25	7,014,085	18,504	740.2	26.4	2,939	117.6	2,386
中 区	15	1,852,908	474	31.6	2.6	269	17.9	6,894
昭 和 区	9	1,647,246	148	16.4	0.9	300	33.4	5,484
瑞 穂 区	24	17,940,388	8,609	358.7	4.8	3,061	127.5	5,861
熱 田 区	24	12,216,070	1,391	58.0	1.1	2,028	84.5	6,022
中 川 区	58	16,310,903	166,959	2,878.6	102.4	6,654	114.7	2,451
港 区	79	83,392,642	422,342	5,346.1	50.6	32,970	417.3	2,529
南 区	72	28,079,488	136,331	1,893.5	48.6	12,247	170.1	2,293
守 山 区	53	29,818,327	11,552	218.0	3.9	4,968	93.7	6,002
緑 区	59	12,731,694	1,482	25.1	1.2	5,246	88.9	2,427
名 東 区	1	X	X	X	X	X	X	X
天 白 区	27	21,357,480	819	30.3	0.4	777	28.8	27,482

付表 17 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等、1 日当たり用水使用量
及び敷地面積 (従業者 30 人以上の事業所)

(平成26年12月31日)

産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品 出荷額等 (万円)	1日当たり 用水使用量 (㎡)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 1億円当 たり(㎡)	敷地面積 (100㎡)	1事業所 当たり (100㎡)	100㎡当たりの 製造品出荷額等 (万円)
総 数	524	290,031,393	799,836	1,526.4	27.6	80,381	153.4	3,608
09 食 料 品 製 造 業	76	23,414,650	19,355	254.7	8.3	5,514	72.6	4,246
10 飲 料・た ば こ・飼 料 製 造 業	3	10,560,255	7,495	2,498.3	7.1	1,792	597.3	5,894
11 織 維 工 業	6	970,371	26,452	4,408.7	272.6	1,586	264.4	612
12 木 材・木 製 品 製 造 業 (家具を除く)	4	902,463	4,301	1,075.3	47.7	1,332	333.0	678
13 家 具・装 備 品 製 造 業	3	369,125	168	56	5	274	91.3	1,347
14 パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	9	1,261,434	64	7.1	0.5	593	65.9	2,127
15 印 刷・同 関 連 業	41	12,315,298	976	23.8	0.8	1,858	45.3	6,627
16 化 学 工 業	15	18,083,600	307,212	20,480.8	169.9	16,007	1,067.1	1,130
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	40	7,284,663	20,820	520.5	28.6	2,261	56.5	3,222
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	7	948,391	80	11.4	0.8	189	27.1	5,007
20 な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業	1	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業・土 石 製 品 製 造 業	16	15,549,638	6,401	400.1	4.1	5,966	372.9	2,606
22 鉄 鋼 製 造 業	25	27,635,853	195,200	7,808.0	70.6	10,902	436.1	2,535
23 非 鉄 金 属 製 造 業	5	17,274,761	155,449	31,089.8	90.0	5,382	1,076.4	3,210
24 金 属 製 品 製 造 業	61	9,527,826	5,587	91.6	5.9	3,736	61.2	2,551
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	21	2,527,629	12,143	578.2	48.0	2,242	106.8	1,127
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	64	14,637,893	2,162	33.8	1.5	4,421	69.1	3,311
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	22	35,652,271	610	27.7	0.2	1,814	82.5	19,654
28 電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業	5	195,475	45	9.0	2.3	86	17.2	2,272
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	29	41,022,318	8,231	283.8	2.0	4,419	152.4	9,283
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	3	970,905	115	38.3	1.2	482	160.6	2,015
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	62	48,029,793	26,543	428.1	5.5	9,082	146.5	5,289
32 そ の 他 の 製 造 業	5	308,347	16	3.2	0.5	54	10.7	5,753

◆◆◆◆◆ 利 用 上 の 注 意 ◆◆◆◆◆

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成 26 年 12 月 31 日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる大分類 E－製造業に属する事業所（国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）である。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成 26 年 12 月 31 日現在の数値であり、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成 26 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(3) 現金給与総額

平成 26 年 1 年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成 26 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの 1 年間である。）に常用労働者のうち雇用者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者にかかる支払額及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成 26 年 1 年間における「原材料使用額」、「燃料使用額」、「電力使用額」、「委託生産費」、「製造等に関連する外注費」及び「転売した商品の仕入額」であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成 26 年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品の出荷には次の場合が含まれる。

- ① 同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。
- ② 自家使用されたもの。
- ③ 委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。（※以下及び統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます）

加工賃収入額とは、平成 26 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し

て受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に転売収入や修理料収入等の「その他収入額」が含まれる。

- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品在庫価額
事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産投資額
平成 26 年 1 年間の帳簿価額による数値である。
- (8) 工業用地
敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成 26 年 12 月 31 日現在の数値である。
- (9) 工業用水
平成 26 年の 1 日当たりの数値である。
- (10) リース契約額
平成 26 年 1 年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。
- (11) リース支払額
平成 26 年 1 年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成 25 年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

- (1) 製造品出荷額等
$$\text{製造品出荷額等} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + \text{その他収入額}$$
- (2) 生産額
 - ア 従業者 30 人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額} \\ &\quad + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \end{aligned}$$
 - イ 従業者 29 人以下の事業所の場合
$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} - \text{くず・廃物出荷額}$$
- (3) 付加価値額
 - ア 従業者 30 人以上の事業所の場合
$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫価額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫価額}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) \end{aligned}$$

イ 従業者 29 人以下の事業所の場合

付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋消費税を除く内国消費税額
＋推計消費税額）

（４）有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額＝有形固定資産取得額（土地＋土地以外）

＋建設仮勘定年間増減額

（５）消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の
納付税額又は納付すべき税額の合計である。

4 産業中分類の「18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲について

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

5 結果数値について

（１）結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計、増減額
及び増減率等とは必ずしも一致しない。

（２）文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。

（３）統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数及び従業者数以外の
調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。

また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

（１）「0.0」 単位未満

（２）「－」 皆無または該当数値のないもの

（３）「X」 秘匿したもの

なお、図表の一部において、日本標準産業分類の製造業に関する中分類の名称につい
て、次のとおり略称を使用している。

産 業 中 分 類	略 称
09 食料品製造業	食料品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料
11 繊維工業	繊維
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品
13 家具・装備品製造業	家具・装備品
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙
15 印刷・同関連業	印刷
16 化学工業	化学
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
19 ゴム製品製造業	ゴム製品
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革製品
21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石
22 鉄鋼業	鉄鋼
23 非鉄金属製造業	非鉄金属
24 金属製品製造業	金属製品
25 はん用機械器具製造業	はん用機械
26 生産用機械器具製造業	生産用機械
27 業務用機械器具製造業	業務用機械
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29 電気機械器具製造業	電気機械
30 情報通信機械器具製造業	情報通信機械
31 輸送用機械器具製造業	輸送機械
32 その他の製造業	その他

7 その他

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサスー活動調査 確報 産業別集計（製造業）」の数値であり、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分があり、単純に比較はできない。

